

2007年7月2日の国連ミレニアム開発目標の中間報告によれば、現在、全世界の成人非識字者(15歳以上)は7億8100万人と言われており、この数字は世界人口の約5人に1人の割合です。そして、その約3分の2が女性です。アジア地域では、5億2400万人の成人非識字者がおり、その6割以上が女性です。

女性の識字能力の向上がなぜ大事なのか、どのような社会的メリットをもたらすのか、また企業が社会貢献としてこのようなことに関わる意義について考えたいと思います。一般的に、識字能力を持てば経済や社会活動に参加することができ、それはその国の経済活動の活性化につながるのではないかとされています。特に、女性に対する識字教育には大きな効果が見られ、東南アジアなど、長期的に女子教育に投資してきた地域は、経済開発の水準が高くなる傾向を示し、女子の初等教育就学率が上がるにつれて、1人あたりのGDPも増える、という報告もあります¹。家庭では、女性が経済観念を持つことで家族の規模と家計のバランスを保つことができるようになります。

女性の識字率を高めることによる効果は、経済面の安定だけではありません。手に職を持ち自立できれば、児童労働や人身売買、虐待や暴力の被害者となるケースを避けることもできます。つまり、社会的な安定をもたらすのです。母親の教育年数が1年増えるごとに、5歳児未満の死亡率が5~10%低くなるというデータもあります。文化・伝統の伝承や、情報社会へのアクセスなど、様々な権利と可能性を次世代にも保証していくことにもなります。つまり、女性に力をつけることが、その国の持続可能な発展および社会形成に貢献するといえるでしょう。

経済のグローバル化とITの発展により、世界の不確実性とリスクが高まる中で、国際経済の秩序構築には、政府だけでなく、産業界の積極貢献が必要だという「コーポレート・フォーリン・ポリシー」という考え方があります²。グローバルにビジネスを展開している日本企業にとって、カントリーリスクとどう向き合うかは死活問題です。ですから、もし女性の識字率の向上と、その国の社会の安定に相関があるとすれば、企業が社会貢献として識字教育を推進している団体、例えばユネスコ・アジア文化センターやその他のNGO団体などへの支援は、自分たちのビジネスの安定につながる可能性が高いと考えられます。

公共性が求められる活動領域には、政府だけでなく、私人や私企業も程度の差こそあれ属しているという、「公共性の民間開放」という観点も国際的に議論されています³。環境問題や貧困、また平和の構築など、世界が直面している様々な問題には、企業や個人も積極的に関わっていく責任があるということなのです。企業のCSRにグローバルな視点が望まれる所以です。

¹ ユニセフ『世界子ども白書』2004

² 日本経済新聞(2006年10月16日) 経済教室「国際経済秩序の構築、産業界も積極貢献を」田村暁彦、香港大学客員研究員

³ 同上